

栗原市
循環型社会形成推進地域計画
(第3期)

平成31年4月作成
平成31年4月変更

宮城県栗原市

1. 地域の循環型社会形成をするための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村名	宮城県栗原市
面積	805km ²
人口	68,946人(平成30年3月31日現在)



(2) 計画期間

本計画は、平成31年4月1日から平成36年3月31日までの5年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

栗原市は、平成17年4月1日に築館町、若柳町、栗駒町、高清水町、一迫町、瀬峰町、鶯沢町、金成町、志波姫町、花山村の10ヵ町村(旧栗原郡)が合併し誕生した。面積は約805平方キロメートルと宮城県内最大を誇り、自然と季節のうつろいが大変美しい地域である。宮城県北西部に位置し、全体標高は10m～1,628mで、迫川、江合川の流域に沖積層の低地が展開し、そこから市北西部に向かって、丘陵地、山地へと続いている。

河川流域には、迫川をはじめとする多くの一級河川、およびそれらの支流が栗駒山やその周辺の丘陵地から仙台平野に向かって東西に流れており、平野部ではラムサール条約指定登録湿地である伊豆沼・内沼があるが、生活排水による水質悪化が進み、自然環境の変化が大きくなっている。

栗原市の生活排水対策は、平成30年3月に策定された「第2次栗原市環境基本計画」を実現すべく、栗原市汚水処理事業計画に基づき、公共下水道・農業集落排水・浄化槽の三つの汚水処理事業により、経済的で効果的な汚水処理をすすめている中で、特に浄化槽区域の整備率が低いため、早急に整備を進める必要がある。

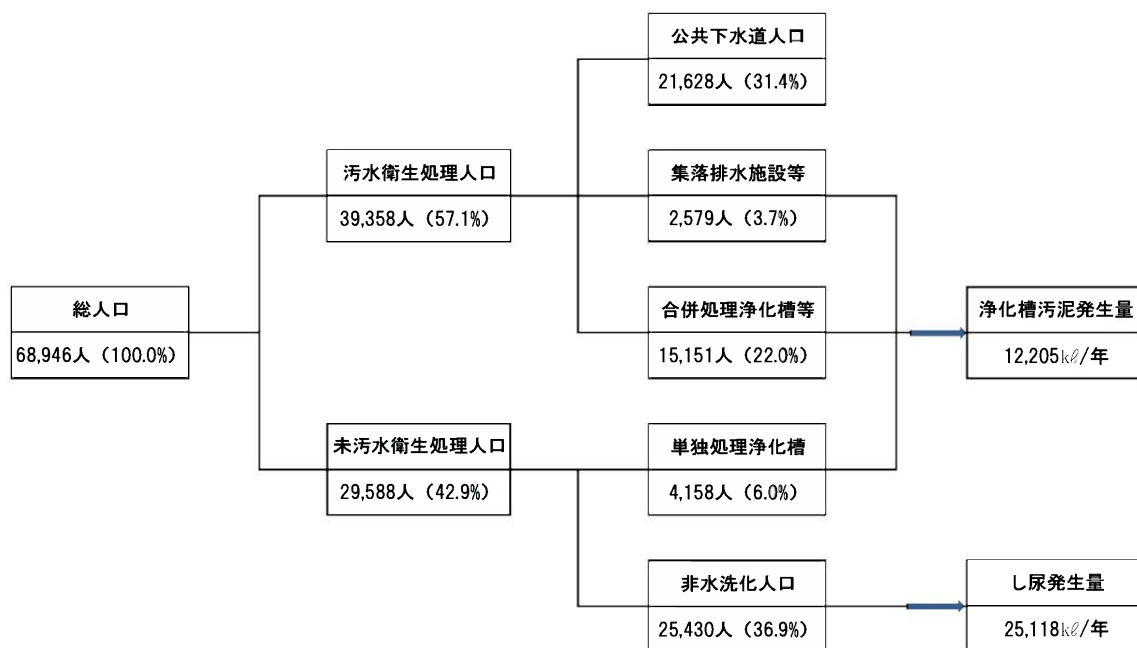
2. 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 生活排水処理の現状

平成29年度末の生活排水の処理状況及びし尿・浄化槽汚泥等の排出量は図1のとおりである。

生活排水処理対象人口(=総人口)は68,946人であり、汚水衛生処理人口は39,358人、358人、汚水衛生処理率は57.1%である。し尿発生量は25,118kℓ/年、浄化槽汚泥発生量は12,205kℓ/年で合計37,323kℓ/年になっている。その全量を栗原市衛生センターのし尿処理施設において処理している。

図1 生活排水の処理の現状



(2) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表 1 に掲げる目標のとおり合併処理浄化槽等の整備を進めていくものとする。

表 1 生活排水処理に関する現状と目標

		平成29年度実績	平成36年度目標
処理 形態 別 人 口	公共下水道	21,628人 (31.4%)	24,763人 (40.4%)
	農業集落排水施設等	2,579人 (3.7%)	2,088人 (3.4%)
	合併処理浄化槽等	15,151人 (22.0%)	15,644人 (25.5%)
	未処理人口	29,588人 (42.9%)	18,775人 (30.6%)
	合計	68,946人	61,270人
し 尿・ 汚泥 の量	汲み取りし尿量	25,118kℓ	16,097kℓ
	浄化槽汚泥量	12,205kℓ	11,680kℓ
	合計	37,323kℓ	27,777kℓ

3. 施策の内容

(1) 発生抑制、再利用の推進

本市は河川、湖沼等の公共用水域の浄化対策及び浄化槽の適正な維持管理等を推進するため、広報、啓発活動を積極的におこなう。

- ① 市広報誌、水洗化普及パンフレットや出前講座等により「家庭でできる浄化対策」を推進し、生活排水に対する意識の高揚を図る。
 - i 家庭厨房の三角コーナー、排水口にくず取りネットをつける。
 - ii 鍋や食器の汚れはよく拭き取ってから洗う。
 - iii 使用済の食油は固化して燃えるごみに出す。
 - iv 洗剤は適正量を使い、洗濯機には糸くず取りをつける。
- ② 普及啓発パンフレットで浄化槽の使い方や維持管理の方法についてPRし、定期的な保守点検、清掃及び検査をおこなうように指導する。各家庭でも浄化槽の運転状況や排水の状態の悪化時に管理業者に点検してもらうなど、住民と行政の協力によって適正な維持管理をはかる。
- ③ 市HP、市広報誌で合併処理浄化槽の浄化能力や利点、市設置対象区域と個人設置補助対象区域を周知し、普及促進をはかる。また、給排水設備工事指定業者向けの説明会を通じて、設置PRやパンフレット等の配布をおこなう。

(2) 処理体制（生活排水処理の現状と今後）

生活排水の処理について、市街地区域では公共下水道事業の計画的な整備を推進し、その他の個別処理区域では合併処理浄化槽事業（市設置型、個人設置型）の計画的な整備を推進する。

(3) 処理施設等の整備

上記（2）の処理体制で処理をおこなうための処理施設等の整備は次のとおりとする。

① 合併処理浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備については、表2に示すとおりおこなう。

表 2 合併処理浄化槽への移行計画

事業名	直近の整備済 基数（基） （平成29年度）	整備計画 基数（基）	整備計画 人口（人）	事業期間
浄化槽設置整備事業	833	25	75	H31～H35
浄化槽市町村整備推進事業	2,164	600	1,770	H31～H35
合 計	2,997	625	1,845	

4. 計画のフォローアップと事後評価

（1）計画のフォローアップ

栗原市は毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに必要に応じて宮城県及び環境省と意見交換をおこないながら、計画の進捗状況を勘案し、見直しをおこなうものとする。

（2）事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握をおこない、その結果がまとまった時点で速やかに計画の事後評価を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

循環型社会形成推進交付金事業実施計画 総括表1

1 地域の概要

(1)地域名	栗原地域	(2)地域内人口	68,946人	(3)地域面積	805km ²
(4)構成市町村等名	栗原市	(5)地域の要件	人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪 (山村) 半島 (過疎) その他		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 設立(予定)年月日： 設立されていない場合、今後の見通し：				

*交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状(排出量等に対する割合)						目 標
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成36年度
排出量	事業系 総排出量(トン)							
	1事業所当たりの排出量(トン/事業所)							
	生活系 総排出量(トン)							
	1人当たりの排出量(kg/人)							
	合計 事業系家庭系の総排出量合計(トン)							
再生利用量	直接資源化量(トン)							
	総資源化量(トン)							
エネルギー回収量	エネルギー回収量(年間の発電電力量 MW(1))							
減量化量	減量化量(中間処理前後の差 トン)							
最終処分量	埋立最終処分量(トン)							

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。

一般廃棄物処理計画と目標値が異なる場合に、地域計画と一般廃棄物処理計画との整合性に配慮した内容

--

3 一般廃棄物処理施設の現状と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			更新、廃止、新設の内容				備考
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	開始年月日	更新、廃止、新設理由	型式及び処理方式	施設竣工予定年月	処理能力(単位)

4 生活排水処理の現状と目標

指 標 ・ 単 位	過 去 の 状 況 ・ 現 状						目 標
	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	
総 人 口	73,355	72,234	71,222	70,059	68,946	集計中	平成 3 6 年度 61,270
公 共 下 水 道	20,687	20,912	21,265	21,364	21,628	集計中	24,763
汚水衛生処理人口	28.2%	29.0%	29.9%	30.5%	31.4%		40.4%
集 落 排 水 施 設 等	2,534	2,569	2,578	2,605	2,579	集計中	2,088
汚水衛生処理人口	3.5%	3.6%	3.6%	3.7%	3.7%		3.4%
合 併 処 理 浄 化 槽 等	14,165	14,745	14,962	14,940	15,151	集計中	15,644
汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	19.3%	20.4%	21.0%	21.3%	22.0%		25.5%
未 処 理 人 口	35,969	34,008	32,417	31,150	29,588	集計中	18,775
※別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。（別紙参考を参照）							

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施 設 種 別	事業主体	現有施設の内容（H 2 9 年度）		整備予定基数の内容			備 考
		基 数	処理人口	開始年月	基 数	処理人口	
浄化槽設置整備事業	栗原市	833	2,832	H10.4	25	75	H36
浄化槽市町村整備推進事業	栗原市	2,164	7,419	H10.4	600	1,770	H36

※計画地域内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したものを添付のこと。

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成31年度)

事業種別	事業番号 ※1	事業主体 名称 ※2	規模	事業期間 交付期間	総事業費(千円)						交付対象事業費(千円)						備考	
					単位	開始	終了	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 34年度	平成 35年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 34年度		平成 35年度
○マテリアルサイクル等に関する事業								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○エネルギー回収等に関する事業								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○有機性廃棄物リサイクルに関する事業								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○最終処分に関する事業								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○最終処分場再生事業								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○尿処理に関する事業								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○浄化槽に関する事業								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○浄化槽設置整備								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○浄化槽市町村整備推進								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○施設整備に関する計画支援に関する事業								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○廃棄物処理施設における長寿命化総合計画策定支援に関する事業								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
○災害廃棄物処理計画策定支援に関する事業								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計								662,300	154,328	126,993	126,993	126,993	126,993	126,993	126,993	126,993	126,993	

※1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものをあれば、合わせて番号を記入すること。

※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。

※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。

※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号 ※1	施策の名称等	施策の概要	実施主体	事業期間		交付金 必要の 要否	事業計画					備考
					開始	終了		平成31 年度	平成32 年度	平成33 年度	平成34 年度	平成35 年度	
発生抑制、 再使用の 推進に関するもの		生活排水対策普及事業	生活排水対策パンフレットを配布し、普及啓発	栗原市	H 31	H 35							
								事業実施					
処理体制の 構築、変更に関するもの													
処理施設の 整備に関するもの	5	合併浄化槽整備	市町村設置型による合併浄化槽整備	栗原市	H 31	H 35	○	合併浄化槽整備					
	5	合併浄化槽整備	個人設置の補助による合併浄化槽整備	栗原市	H 31	H 35	○	合併浄化槽整備					
施設整備に係る計画支援に関するもの													
その他													

※1 処理施設の整備に係る事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式2の事業番号と一致させること。

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 宮城県

(1) 事業主体名	栗 原 市
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	公共下水道事業計画区域の未認可区域内において公共下水道が整備されるまでの間、個人が自費設置する浄化槽の設置費用の一部を補助し、生活排水による水質汚染の防止と生活環境の改善を図り、市全域の環境衛生の向上に努める。
(4) 事業期間	平成31年度 ～ 平成35年度
(5) 事業対象地域の要件	浄化槽設置整備事業実施要綱第3(1)ア(キ)の地域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 8,250 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対象基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	10基 (30人分)	基	285	2,850	2,850
6～7人槽	15基 (45人分)	基	360	5,400	5,400
8～10人槽	基 (人分)	基			
11～20人槽	基 (人分)	基			
21～30人槽	基 (人分)	基			
31～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
改 築	基				
合 計	25基 (75人分)	基		8,250	8,250

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 宮城県

(1) 事業主体名	栗 原 市
(2) 事業名称	浄化槽市町村整備推進事業
(3) 事業の実施目的及び内容	公共下水道事業または農業集落排水事業の計画区域以外の浄化槽整備計画区域内において市設置型浄化槽の整備を進めることで、生活排水による水質汚染の防止と生活環境の改善を図り、市全域の環境衛生の向上に努める。
(4) 事業期間	平成31年度 ～ 平成35年度
(5) 事業対象地域の要件	浄化槽市町村整備推進事業実施要綱第3(1)ア(ウ)、同(エ)、同(オ)、同(ク)、同(コ)、同(サ)の地域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 654,050 千円 うち ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 310,860 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽市町村整備推進事業の場合】

区分	交付対基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	200基(600人分)	基	882	176,400	176,400
6～7人槽	350基(1050人分)	基	1,104	386,400	386,400
8～10人槽	40基(120人分)	基	1,495	59,800	59,800
11～15人槽	10基(—人分)	基	2,191	21,910	21,910
16～20人槽	基(人分)	基			
21～25人槽	基(人分)	基			
26～30人槽	基(人分)	基			
31～40人槽	基(人分)	基			
41～50人槽	基(人分)	基			
51人槽以上	基(人分)	基			
事務費等				9,540	9,540
合 計	600基(1770人分)	基		654,050	654,050

○ 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較

（複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること）

市町村総人口	68,946人	市町村世帯数	24,817世帯
対象地域人口	29,346人	対象地域世帯数	9,563世帯

（千円）

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合	6,000,000	1,200,000	27,000	1,227,000
個別処理で処理した場合	654,050	130,810	5,880	136,690

施設比較検討の積算内容資料を添付（様式は自由）

集合処理で整備した場合

※既設の農業集落排水処理場へ接続することを想定

管きょ工事費

$$\begin{array}{rclclcl} 100 & \times & 100 & \times & 600 & = & 6,000,000 \\ \text{千円/m} & & \text{m/戸} & & \text{戸} & & \text{千円} \\ \\ 6,000,000 & \div & 5 & & & = & 1,200,000 \\ \text{千円} & & \text{年} & & & & \text{千円/年} \end{array}$$

維持管理費

$$\begin{array}{rclclcl} (\text{H29年度決算額}) & & (\text{H29年度末}) & & & & \\ 36,000 & \div & 803 & & & = & 45 \\ \text{千円/年} & & \text{戸} & & & & \text{千円/年/戸} \\ \\ 45 & \times & 600 & & & = & 27,000 \\ \text{千円/年/戸} & & \text{戸} & & & & \text{千円/年} \end{array}$$

1年当たりコスト

$$\begin{array}{rclclcl} 1,200,000 & + & 27,000 & & & = & 1,227,000 \\ \text{千円/年} & & \text{千円/年} & & & & \text{千円/年} \end{array}$$

戸別処理で整備した場合

浄化槽工事費

$$\begin{array}{rclclcl} 654,050 & \div & 5 & & & = & 130,810 \\ \text{千円} & & \text{年} & & & & \text{千円/年} \end{array}$$

維持管理費

$$\begin{array}{rclclcl} (\text{H29年度決算額}) & & (\text{H29年度末}) & & & & \\ 106,770 & \div & 2160 & & & = & 49 \\ \text{千円/年} & & \text{基} & & & & \text{千円/年/基} \\ \\ 49 & \times & 120 & & & = & 5,880 \\ \text{千円/年/基} & & \text{基} & & & & \text{千円/年} \end{array}$$

1年当たりコスト

$$\begin{array}{rclclcl} 130,810 & + & 5,880 & & & = & 136,690 \\ \text{千円/年} & & \text{千円/年} & & & & \text{千円/年} \end{array}$$

単位: 千円

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合	6,000,000	1,200,000	27,000	1,227,000
戸別処理で整備した場合	654,050	130,810	5,880	136,690

循環型社会形成推進地域計画 内訳表(浄化槽系)

【参考資料様式6 補足資料】

集計表

浄化槽設置整備事業				浄化槽市町村整備推進事業			
区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額	区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額
5人槽	10基	2850千円	2850千円	5人槽	200基	176400千円	176400千円
6～7人槽	15基	5400千円	5400千円	6～7人槽	350基	386400千円	386400千円
8～10人槽	0基	0千円	0千円	8～10人槽	40基	59800千円	59800千円
11～20人槽	0基	0千円	0千円	11～15人槽	10基	21910千円	21910千円
21～30人槽	0基	0千円	0千円	16～20人槽	0基	0千円	0千円
31～50人槽	0基	0千円	0千円	21～25人槽	0基	0千円	0千円
51人槽以上	0基	0千円	0千円	26～30人槽	0基	0千円	0千円
				31～40人槽	0基	0千円	0千円
				41～50人槽	0基	0千円	0千円
				51人槽以上	0基	0千円	0千円

浄化槽設置整備事業(新設)

○新設の浄化槽について国費の補助対象とする理由(個人設置事業にて新設に補助を行う場合必ず記入)

人槽・基数	理由	その他を選択した場合の理由(自由記述)
5人槽10基、7人槽15基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	10

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
950千円		1900千円		2850千円
合計2850千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
2850千円				2850

人槽区分	6～7人槽
基数	15

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
1800千円		3600千円		5400千円
合計5400千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
5400千円				5400千円

人槽区分	8～10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	11～20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

市町村設置整備推進事業(単独転換)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	10

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
4410千円		4410千円		8820千円
合計8820千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
8820千円				8820千円
()基 ()基				

人槽区分	6～7人槽
基数	20

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
11040千円		11040千円		22080千円
合計22080千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
22080千円				22080千円
()基 ()基				

人槽区分	8～10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基 ()基				

人槽区分	11～15人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基 ()基				

人槽区分	16～20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基 ()基				

人槽区分	21～25人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
()基 ()基				

市町村設置整備推進事業(汲み取り転換)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	70

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
30870千円		30870千円		61740千円
合計61740千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
61740千円				61740千円

人槽区分	6～7人槽
基数	180

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
99360千円		99360千円		198720千円
合計198720千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
198720千円				198720千円

人槽区分	8～10人槽
基数	10

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
7475千円		7475千円		14950千円
合計14950千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
14950千円				14950千円

人槽区分	11～15人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	16～20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	21～25人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

市町村設置整備推進事業(新設)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	120

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
35280千円		70560千円		105840千円
合計105840千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
105840千円				105840千円

人槽区分	6～7人槽
基数	150

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
55200千円		110400千円		165600千円
合計165600千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
165600千円				165600千円

人槽区分	8～10人槽
基数	30

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
14950千円		29900千円		44850千円
合計44850千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
44850千円				44850千円

人槽区分	11～15人槽
基数	10

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
7303千円		14607千円		21910千円
合計21910千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
21910千円				21910千円

人槽区分	16～20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	21～25人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

添付資料1

単位:人

	実績値				予測値					
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
総人口	72,234	71,222	70,059	68,946	67,865	66,766	65,667	64,567	63,468	62,369
公共下水道	20,912	21,265	21,364	21,628	22,003	22,379	23,302	23,665	24,029	24,395
集落排水施設	2,569	2,578	2,605	2,579	2,588	2,597	2,060	2,067	2,074	2,081
合併浄化槽	14,745	14,962	14,940	15,151	15,182	15,220	15,267	15,346	15,435	15,535
未処理人口	34,008	32,417	31,150	29,588	28,092	26,570	25,038	23,489	21,930	20,358

